

「CO₂排出削減に資するICT研究開発課題」に関する募集要項

1 募集内容

以下の(1)から(3)の事項について募集します。

(1)CO₂排出削減が実現された社会の将来イメージ及びその実現に向けての課題

(1-1) CO₂排出削減が実現された社会の将来イメージ(2030年頃のイメージ)

- CO₂排出削減が実現された2030年頃の社会のイメージ(イラスト及び説明文)をご提案下さい。
- イメージを構築する社会は、「ユビキタスネット社会の進展と環境に関する調査研究会報告書[※]」の表1(27ページ)における分類に従い、「①生産・流通・輸送」、「②事務所・店舗」、「③一般家庭」の3つの利用シーンに分類してご提案下さい。

※ http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/policyreports/chousa/yubi_pande/pdf/0503_houkoku_all.pdf

(1-2) 上記(1-1)で提案した将来イメージの実現に向けての課題

- CO₂排出削減が実現された2030年頃の社会のイメージの実現にあたっての課題(例えば、「物の移動を少なくする」等の大括りの課題)をお示し下さい。
- 以上は、別添の「様式1」を用いてご提案下さい。

(2)将来イメージを実現するために必要となる「新たなICTシステム」及び「既存ICTシステムの高度化等」

(2-1) 将来イメージを実現するために必要となるICTシステム

- 上記(1)にて提案した将来イメージを実現するために必要となる「新たなICTシステム」及び「既存ICTシステムの高度化等」について、具体的なシステムをご提案下さい。複数のICTシステムをご提案いただいても結構です。なお、上記(1)にて分類された当該ICTシステムが利用されるシーン(①生産・流通・輸送、②事務所・店舗、③一般家庭、④その他(具体的な利用シーンをお書き下さい。))の区分も併せてご記入下さい。

(2-2) 当該ICTシステムにおける将来イメージ(2030年頃のイメージ)

- 上記(2-1)で提案した各ICTシステムについて、2030年頃の実現イメージ(イラスト及び説明文)をご提案下さい。
- 以上は、別添の「様式2」を用いてご提案下さい。

(3)ICTシステムを実現するための要素技術

(3-1) 要素技術名

- 上記(2)で提案したICTシステムを実現するための「要素技術」について、具体的な技術名をご提案下さい。なお、通常、各ICTシステムは、複数の技

術により構成されることが想定されるため、可能な範囲で必要なすべて技術をご提案下さい。

(3-2) 当該要素技術の概要

- 当該要素技術の概要を記述して下さい。

(3-3) 当該要素技術の研究開発目標

- 2030年までの間の適当な時期(例えば、2010年、2015年、2020年、2025年、2030年)において目標とする内容を記述して下さい。

(3-4) CO₂の排出削減に資する効果

- 当該要素技術やそれを包含するICTシステムの実現によって得られる効果を記述して下さい。
- 直接的なCO₂排出削減割合(「〇%削減」)の他、例えば、「人の移動が削減」や「照明の点灯時間が削減」などの記述も可能です。

(3-5) 当該要素技術の動向等

- 以下の項目に関して、可能な範囲でご提案下さい。
 - ◆ 我が国の研究開発水準(◎:日本が先行、○:諸外国と拮抗、×:諸外国が先行)
 - ◆ 現在の研究段階(基礎・開発・実用の3段階で記載)
 - ◆ 海外の研究動向
 - ◆ 研究開発要素の技術的難易度(難、やや難、標準、やや易、易)
 - ◆ 研究開発に必要な資金(概算)(官民の合計)
 - ◆ 将来の市場規模(予測)(国内及び海外の予想市場規模)
 - ◆ 推進主体(研究開発主体及び資金提供主体について、「国」又は「民間」で記載)
 - ◆ 推進方策(産学官の分担・連携方策、国際的な連携方策)
 - ◆ 実施の優先度(A(優先度大):我が国として最優先で取組む、B(優先度やや大):我が国として優先的に取組む、C(継続実施):現状の取組を継続的に維持、D(優先度低):他の研究開発の方が優先、E(実施しない):実施の必要なし)

➤ 以上は、別添の「様式3」を用いてご提案下さい。

2 提案内容の扱い

- いただいたご提案内容は、「地球温暖化問題への対応に向けたICT政策に関する研究会」の技術開発ワーキンググループにおける検討において使用させていただきます。
- 当該研究会の報告書の内容に従い、必要に応じて、ICT研究開発課題として平成21年度以降の予算要求に反映していく予定です。
- ご提案いただいた内容について、総務省より問い合わせをさせていただくことがあります。
- ご記入いただいた個人情報(氏名、所属・部署名、住所、電話番号、FAX番号、電子メールアドレス)については、当研究会における検討の際に総務省から問い合わせをさせていただく目的以外には使用いたしません。

3 提案方法

(1) 提案に際して

- 添付の「様式1」から「様式3」を用いてご提案下さい。
- すべての事項に関して無理にご記入いただく必要はありません。可能な範囲でご記入いただければ結構です。

(2) 提案の締め切り

平成19年11月16日(金) 午後5時

(3) 提案方法

添付の様式(マイクロソフト社 Word ファイル)を使い、電子メールの添付ファイルでご提出下さい。電子メールの受取可能最大容量は5MBとなっていますので、それを超える場合はファイルを分割するなどした上で提出してください。

(4) 提案送付先(本件担当部署)

総務省情報通信政策局技術政策課イノベーション戦略室

担当: 平(たいら)、菊池(きくち)

電子メールアドレス: ondanka-gijyutsu@soumu.go.jp

電話: 03-5253-5725(直通)